

事業番号0141											
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	エイズ発生動向調査経費				担当部局庁	健康局			作成責任者		
事業開始年度	昭和59年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし		担当課室	結核感染症課			三宅 邦明		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)(以下「感染症法」という。)第11条				関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」平成24年厚生労働省告示第21号					
主要政策・施策	男女共同参画				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国のエイズ患者・HIV感染者の情報を的確かつ迅速に把握することにより、エイズの流行阻止の施策に資する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県からのHIV感染者、エイズ患者の報告をとりまとめ、状況を分析することで、今後のHIV感染、エイズの流行を阻止するための施策へ役立てる。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	3	3	3	3	3				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		3	3	3	3	3				
	執行額		3	3	3						
	執行率(%)		100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	社会保障関係情報化業務庁費		2	2	-						
	委員等旅費		1	1							
	職員旅費		0	0							
	諸謝金		0	0							
	計		3	3							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 毎年度
	前年度のHIV検査相談件数		HIV検査相談件数		成果実績	件	296,041	263,523	236,226	-	-
					目標値	件	281,801	296,041	263,523	-	前年度以上
					達成度	%	105.1	89	89.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	エイズ動向委員会資料										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	エイズ動向委員会の開催実績			活動実績	回	4	4	4	-		
				当初見込み	回	4	4	4	4		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X: 執行額 Y: 活動実績(見込み)			単位当たりコスト	円	850,000	775,000	775,000	750,000		
				計算式	X / Y	3,400,000/4	3,100,000/4	3,100,000/4	3,000,000/4		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること									
	施策		I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-							
				-	施策の進捗状況(実績)							
				-								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
都道府県からのHIV感染者、エイズ患者の報告をとりまとめ、状況を分析することで、今後のHIV感染、エイズの流行を阻止するための施策へ役立て、エイズ対策を推進し、目標達成に寄与する。												
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	HIV感染の有無を知ることは、個人においては、早期治療による発症予防、社会においては感染の拡大防止の観点から極めて重要なものであり、国民のニーズが高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症法において、国及び都道府県等は、感染症に関する情報収集・分析を図らなければならないとされており、全国HIV/エイズの発生動向を収集・分析し、情報を国民及び地方公共団体等に還元することがHIV/エイズの感染拡大防止の観点から重要であることから、地方自治体等には委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	HIV/エイズ患者の発生動向を収集・分析し、情報を国民及び地方公共団体等に還元するため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随意契約により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業の実施に必要な謝金・旅費の支出等が主であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の実施に必要な経費のみ計上しており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業の実施に必要な支出を行うにあたり実情を勘案し支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	HIV/エイズの発生動向調査、エイズ動向委員会開催のために必要な謝金、旅費等に支出しているものであり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	報告書の印刷部数の削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標をやや下回っているが、成果実績は見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおりであり、見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	HIV/エイズ患者の発生動向を収集・分析し、情報を国民及び地方公共団体等に還元し、活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	エイズ予防対策事業委託費については、後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針を踏まえて厚生労働省として取り組んでいる事業である。 また、エイズ対策促進事業については、都道府県等におけるエイズ対策を支援するものである。 さらにエイズ対策費はエイズに関する医療提供体制確保のための経費等であり適切な役割分担を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省	0138	エイズ予防対策事業委託費	
	厚生労働省	0139	エイズ対策促進事業	
	厚生労働省	0140	エイズ対策費	
点検・改善結果	点検結果	エイズ動向委員会を年間4回開催し、エイズ患者・HIV感染者の情報を把握・分析して今後のエイズ予防対策の検討に寄与した。 本事業は、エイズの流行状況を調査・分析し、広く国民に情報提供することで、国民の意識の向上、流行防止に寄与していることから、引き続き「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」(エイズ予防指針)の趣旨を踏まえ、適切に事業を行う必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、HIV・エイズの発生動向を把握するため、適切に事業を行うとともに、エイズ予防指針の趣旨を踏まえ、より効果的な事業を実施することで、今後のエイズ予防対策に寄与する。		

外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	HIV・エイズの発生動向を把握するために必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	—						
備考							
—							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	167	平成23年度	144	平成24年度	116		
平成25年度	133	平成26年度	144	平成27年度	138		
平成28年度	137						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	厚生労働省 3.1百万円 事務費 2.9百万 エイズ発生動向調査を行うための経費を支出 【随意契約(少額)】 A. 民間会社等(2社) 0.2百万円						

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	速記	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	社会福祉法人日本 盲人職能開発セン ター	1011105000981	速記	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-